

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
1	町内会等活動支援事業	B:事務的な改善が必要	C:事業の見直しが必要	町行政の効率的な運営を図るため、現状の行政区(町内会)制度を維持していくことが妥当であるが、町内会加入率が低下傾向にあるなど、町内会活動の停滞による地域コミュニティの衰退が懸念されることから、その活性化に向け、地域におけるコミュニケーションの手立ての一つとして、広報紙の配布を町から町内会に協力依頼している。今後も広報紙の配布を通じて、隣近所における顔の見える関係を築き、支援が必要な住民への対応や防災面の取組など、町内会による活動を促進していく必要がある。	B:事務的な改善が必要	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、B判定に変更。 【意見等】 従前、交付町内会の加入世帯数を評価指標としていたところであるが、町内会活動の活発化で効果を測定すべき。	住民生活部住民課
2	地域防災対策事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	防災マネージャーを中心として、自主防災訓練の実施支援や出前講座の開催など、地域に積極的に働きかけをする。 また、自主防災組織を設置していない町内会に対しては、積極的に出向くなど、設立に向けた支援を行う。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 従前は住民意識醸成等は数値による効果測定が不可能としていたことに 対し、自主防災組織の活動率などで測ることが可能と意見が出たことから 指標を修正。	住民生活部防災環境課
3	災害用備蓄品整備事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	令和7年度から令和11年度までの第3期幕別町防災備蓄計画を策定した。 引き続き、期限を迎える備蓄食料が廃棄にならないよう、出前講座等で配付をし、効率的かつ効果的な活用に努める。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	住民生活部防災環境課
4	防災情報機器管理事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	防災情報メール等の登録者数の増加による情報取得手段の多様化・多重化を促進し、地域の防災力を高めるように努める。 また、平成30年のブラックアウトのように、通信手段が限られる事態を想定し、バックアップ電源を備えた防災行政無線の有効性を周知し、戸別受信機の配付率の向上に努める。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正のみ。	住民生活部防災環境課
5	地域おこし協力隊募集事務事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	募集に関する数値上の目標は達成していることから、継続して実施する。ただし、実際の業務と応募要項の齟齬の是正のため、町が求める人材に対して訴求することのできる募集要項など、引き続き調査研究を行う。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 令和7年度から開始する地域おこし協力隊インターン制度について、事業効果の向上に資する取組として言及するように指摘。	企画総務部政策推進課
6	地域おこし協力隊活動推進事業	B:事務的な改善が必要	C:事業の見直しが必要	忠類地域に協力隊がいないことから、従来のような情報発信ができていない現状のため、今後は幕別地域、忠類地域と区分することなく、現在4名いる協力隊が町全域の情報発信を行うこととする。	B:事務的な改善が必要	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、B判定に変更。 【意見等】 効果測定において、地域おこし協力隊の担う「空き家対策」や「ふるさと納税」の観点が抜けているとの指摘に対し、当該項目での効果測定となるよう修正。	経済部商工観光課
7	窓口DX推進事業	新規事業	B:事務的な改善が必要	コンビニ交付サービスや申請書作成支援システム、キャッシュレス決済を導入することで、住民の利便性が高まり、住民サービスの向上につながったものと考えている。高齢者やデジタルリテラシーが低い方々に対しては、窓口でのサポート体制の充実が求められるところであり、今後は、利用者の声を吸い上げながらPDCAサイクルにより、継続的にサービスをブラッシュアップしていくことが必要である。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 申請件数を指標としていたところであるが、導入による窓口の利便性向上を指標として修正。 申請内容によっては手書きの方が早く、システムの利用が浸透していないという声が聞けるとの指摘。	住民生活部住民課
8	公式LINE構築事業	新規事業	B:事務的な改善が必要	本事業の実装が令和7年3月であったことから、活動指標の達成率が低水準にとどまっていると考えられる。まずは、LINE利用者(友だち追加)数を増やしていくため、さまざまな手段を用いてLINEアカウントの告知に注力していきながら、あわせて、電子申請などのサービスの範囲を広げていくため、引き続き、実務担当者の連携を強化して取組を進めていく必要がある。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。 また、情報の配信が過剰であるという住民の声が聞こえることから、セグメント配信機能の適切な活用を検討が必要との指摘。	企画総務部政策推進課

			一次評価		二次評価		
番号	事業名	前年度 一次評価	方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	担当課
9	行政手続オンライン化推進事業	新規事業	A: 現状どおり継続	オンライン申請システムについての成果指標の実績から、その活用と有効性が確認できるところである。本サービスの実装時期を鑑みると、現時点において、システムに関する理解を深められているのは一部の部署にとどまっている状況にあると考えられるため、庁内各課と連携を図り、RPA及びAI-OCRの活用についても、スケジュール感を確認しながら、順次、取組を進めていく必要がある。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 システムの導入・活用に関して職員に対しての周知が不足していることから、研修等が必要であるとの指摘。	企画総務部総務課
10	除雪管理システム整備事業	新規事業	B: 事務的な改善が必要	サービス導入以前から周知活動に取り組んでいたことで、住民等の認知が高まり、除雪情報サイトのアクセス件数が飛躍的に伸びている。 今後も教育委員会、委託事業者と連携しながらサービス改善に取り組み、スクールバスの位置情報などの便利機能についても周知、広報していく必要がある。	A: 現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正のみ。	建設部土木課
11	公開型地理情報システム整備事業	新規事業	B: 事務的な改善が必要	公開型GISのアクセス件数の活動指標達成率が高水準となっており、住民や事業者などの認知の高さを感じている。引き続き、町ホームページやSNS等を活用して周知・広報を行いながら、事業者と連携して利用者の要望をサービスに反映した改善策の検討を行い、PDCAサイクルによる事業のブラッシュアップを図る仕組みの構築が必要である	A: 現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正のみ。	建設部土木課
12	福祉除雪事業	新規事業	B: 事務的な改善が必要	高齢や障がいによる身体的理由等により自ら除雪することが困難な低所得世帯に対する事業であり、収入要件及び資産要件等を設けていることから、登録となった世帯は少ないため、今後実態を調査し、要件の見直しを検討する。	B: 事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 他の除雪事業に鑑み重複部分があると記載があったところ、当該事業で網羅できない需要への支援であることから、重複事業ではないと整理。	保健福祉部福祉課
13	重度心身障害者医療費助成事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	社会的にも経済的にも生活基盤の弱い重度心身障がい者が十分な医療を受けられるよう、今後も経済的負担の軽減を図る必要がある。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 電子申請によるコスト削減が可能か検討するべきとの指摘。	住民生活部住民課
14	ひとり親家庭等医療費助成事業	B: 事務的な改善が必要	A: 現状どおり継続	社会的基盤の弱いひとり親家庭に対して、安心して病院にかかることができるよう医療費助成を行い、経済的負担の軽減を図る必要がある。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 電子申請によるコスト削減が可能か検討するべきとの指摘。	住民生活部住民課
15	老人クラブ活動支援事業	B: 事務的な改善が必要	A: 現状どおり継続	高齢者の集いの場であり、自主活動を行っている老人クラブの活動支援となるよう、補助金の交付やクラブ活動の周知などの協力を継続する。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課
16	生きがい活動支援通所事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	各地域での活動を継続できるよう事業を継続していく。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
17	緊急通報装置設置事業	C:事業の見直しが必要	A:現状どおり継続	高齢者の緊急時における通報や日々の安否確認、相談対応は必要のため、事業を継続する。 固定電話回線を持たない高齢者が利用できる委託先の検討を行う。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 事業継続に異議はないものの、固定電話を設置しない世帯が増加傾向であることから、今後の事業有効性は検討すべきとの指摘。	保健福祉部保健課
18	高齢者在宅介護支援事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	在宅で介護を行う家族の負担軽減のため事業を継続する。 時代に合わせて購入先の指定などを見直し、利便性の向上を図る。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課
19	お元気ですか訪問事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	独居高齢者の自立した在宅生活をサポートするためにも事業を継続する。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課
20	高齢者日常生活用具購入支援事業	B:事務的な改善が必要	A:現状どおり継続	高齢者の在宅生活のサポートのため、事業の周知及び購入費支援を継続する。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課
21	福祉バス運行事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	高齢者等の福祉の増進を目的とした事業であるが、高齢化に伴う運営困難等による単位老人クラブの解散など、利用者の状況が変化していることから、利用目的と利用の範囲について検討を行う。 また、福祉バス3号車の更新について、利用者の状況に合わせたバスの台数や大きさ等を検討する。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 受益者負担の考え方と、福祉の観点から事業の運用について継続した議論が必要となる案件であると指摘。	保健福祉部福祉課
22	忠類地域通所介護事業運営費補助事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	利用者が増えず介護保険収入が減少し、町の負担が増えてきているが南幕地区からの利用者もあり、介護サービスのニーズに応えるためにも補助の継続は必要である。令和6年度に運動器具を導入して運動機能向上型短時間デイサービスを開始したことにより利用率は向上傾向にある。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 事業性格上コスト削減は難しいとしていたところであるが、利用者の増加により利用者負担分が増加し、コスト削減につながる旨の指摘あり。	忠類総合支所保健福祉課
23	子ども医療費助成事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	子どもの疾病の早期発見・治療を促し、保護者の医療費自己負担の軽減を図り、子育て支援の方策として効果が期待できることから、引き続き事業を実施する。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 電子申請によるコスト削減が可能か検討するべきとの指摘。	住民生活部住民課
24	養育医療費給付事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	次代を担う子どもを健全に育成する上で、子育てしやすい環境の整備は必要不可欠である。少子化が進行する中、医療面においても、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	住民生活部住民課

			一次評価		二次評価		
番号	事業名	前年度 一次評価	方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	担当課
25	認可外保育施設保育料助成事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	本事業は、令和元年度から開始した事業であるが、待機児童の保護者に対する経済負担の軽減について成果があったと考えている。保育士の確保など待機児童の発生を抑制する有効手段を、今後も引き続き検討していくが、やむを得ず待機児童が発生した場合については、本事業を積極的に活用してもらえるよう周知に努める。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部こども課
26	発達支援センター運営事業	B: 事務的な改善が必要	B: 事務的な改善が必要	令和5年度からは心理士、令和6年度からは作業療法士を配置したところから、より専門性を活かしたアウトリーチ支援の充実を継続して検討していく。また、令和6年度から忠類分室を開設し、地域において継続・一貫した支援が可能となったが、今後は少子化によって療育事業においては利用人数の減少も見込まれることから、忠類分室の障がい児通所支援事業所としての効率性について検討していく。	B: 事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 民間事業者の事業内容と重なる部分は否定できないが、民間事業では不可能な展開を予定していることから、重複事業ではないと整理。	保健福祉部福祉課
27	地球温暖化対策推進事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	引き続き、「ゼロカーボンロードマップ」に沿って事業を推進していく。 ・幕別町ゼロカーボン推進総合補助金 ・公共施設LED化 ・公共施設への太陽光発電設備導入 ・バイオマスプラント事業の検討	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 本来はCO2の削減量を効果測定の指標とすべきではないかとの意見に対し、国の推計値の発表を待つ必要があることから、現段階では効果測定の指標として使用できない旨の説明。	住民生活部防災環境課
28	季節労働者雇用対策事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	季節労働者対策として、事業内容や実施時期については、現状の継続を考えている。 事業へ応募する季節労働者の年齢が上がってきており、季節労働者支援と高齢者就労支援の両方の要素を兼ね備えてきている。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 情勢の変化とともに開始当初から事業性格が変わっている。継続の必要性は認めるものの、名称等の検討が必要な時期に来ている。	経済部商工観光課
29	ゆとりみらい21推進協議会運営事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	これまで利用が少なかったことから、青年海外研修事業を国内（道内以外）も対象とし、使いやすく研修の参加をしやすくする制度へ改善しているほか、北海道指導農業士を3名するなど、地域農業にとって効果がある事業を展開できている。今後も各部会において地域課題に即した事業を柔軟に検討していく必要がある。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	経済部農林課
30	地産地消推進事業	新規事業	C: 事業の見直しが必要	令和6年度収穫体験会を見直し、町内保育所からは良い経験ができたという声をいただいている。今後農業試験圃場が令和8年度末で閉鎖することを踏まえて、農業体験塾の在り方についても見直しを図っていく。	B: 事務的な改善が必要	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、B判定に変更。 【意見等】 地産地消の取組がいかに住民に浸透したかを指標とするよう指摘。	経済部農林課
31	中山間地域等直接支援対策事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	中山間地域等直接支援対策事業は令和2年から令和6年を第5期対策と位置づけ、高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取り組みへの支援を強化するための集落戦略の作成が求められている。第6期対策開始となる令和7年度は、正式な認定をまだ受けていないが、集落体制整備のためのネットワーク化活動計画の作成に向けて、集落内で協議を進めていく。	A: 現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	忠類総合支所経済建設課
32	農業ゆとりみらい総合資金貸付事業	A: 現状どおり継続	B: 事務的な改善が必要	令和6年度に拡充した事業についての貸付実績はなかったが、今後も貸付メニューごとの推移等を勘案しつつ、今後も必要に応じて内容を検討していく。	A: 現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課

			一次評価		二次評価		
番号	事業名	前年度 一次評価	方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	担当課
33	公社貸付牛管理事業	C:事業の見直しが必要	B:事務的な改善が必要	北海道農業公社が実施する優良肉用牛貸付事業は、農業協同組合を貸付先とすることを基本としており、やむを得ない理由等で農協を通じての貸付が困難な場合に限り市町村の貸付としている。経営基盤が脆弱で農業協同組合が保証できない新規就農者には有効な事業であることから、事業を継続しながら対象の見直し等を検討する必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定 of 指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課
34	後継牛確保対策事業	新規事業	B:事務的な改善が必要	雌雄判別精液の使用により、雌牛出生率が通常の50%から85%以上と高い出現率となっていることから、自家繁殖育成牛の増頭及び優秀な後継牛の確保を図るため、引続き事業を継続する必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定 of 指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課
35	忠類地区道営草地整備事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	令和2年度から令和6年度までの事業であり、十勝総合振興局東部耕地出張所と連携を図りながら受益者圃場の整備を行っているが、本町の共栄牧場の草地更新の整備が適した天候と作業日程の折り合いがつかず未完のため、令和7年度に延伸して実施する。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	忠類総合支所経済建設課
36	公社営草地整備事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	令和4年度から令和7年度までの事業であり、受益者が整備を希望する施工箇所について施工年度の調整のほか、事業の追加、変更等の要望を支援できるよう、公益財団法人北海道農業公社、十勝総合振興局と連携しながら進めていくこととする。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定 of 指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課
37	優良和牛生産基盤強化事業	新規事業	B:事務的な改善が必要	本事業により、高い能力を持った繁殖雌牛の保留を促進することで、優良繁殖雌牛群の形成が図られる。優良和牛の繁殖地として確立するためにも、保留から出産するまでの期間を継続して支援をする必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定 of 指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課
38	公費造林推進補助事業	B:事務的な改善が必要	A:現状どおり継続	森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能が維持され、持続可能な森林経営が実現できることから、森林組合と連携を図りながら事業を継続する必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部農林課
39	商店街活性化店舗開店等支援事業	B:事務的な改善が必要	A:現状どおり継続	令和5年度と令和6年度に空き店舗等を活用した市街地の賑わいづくりに取り組む地域おこし協力隊を2名任用しており、今後も中心市街地の賑わいづくりを進めていくためには必要な事業であり、事業を継続する必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 空き店舗数に対する充足率により効果測定すべきとの指摘を受け修正した。	経済部商工観光課
40	観光物産振興事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	更なる観光入込客数の増加を図るべく、民間事業者や他分野との連携を強化しながら、観光振興事業の実施やイベントの企画運営、情報の発信等を行うことで地域経済への波及効果を増加させる。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 観光物産に係る情報発信や特産品開発といった別事業を包括した予算であることから、並列して評価せざるを得ないものの、次回以降の事務事業評価においては個別の評価もできるよう検討すること。	経済部商工観光課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
41	企業誘致対策事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	現在の制度を継続するとともに、HPやSNS等の情報発信を通じて町内への企業誘致を促進していく。 企業開発促進補助については、工業団地の残地が少なくなっているため、民間所有の空き地の紹介や企業訪問による情報収集を通じて企業誘致に努める。 また、現在一時使用として貸し付けている事業所に対して、使用地の購入に向けた協議を継続して行う。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部商工観光課
42	工業団地取得資金貸付事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	企業開発促進融資あっせん要綱により、投資を行い工業団地を取得する企業に対して融資の斡旋を行い、企業の生産基盤の確保、町の産業振興に寄与しているため、継続して実施する。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 指標の軽微な修正。	経済部商工観光課
43	小学校教育活動推進事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。また、近年の積雪不足や降雪時期の遅れ、整備作業の負担などを踏まえて、小学校のスケートリンク整備の在り方を今後検討していく。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 ICT関連の効果測定をすべきであるとの指摘を受け、指標を修正。	教育部学校教育課
44	中学校教育活動推進事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 ICT関連の効果測定をすべきであるとの指摘を受け、指標を修正。	教育部学校教育課
45	郷土文化研究事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	郷土文化を保存・伝承していくため、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	教育部生涯学習課
46	化石発掘調査研究事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	交付金の活用、発掘する重機の大きさや発掘期間の検討などにより経費を抑える工夫をする。	B:事務的な改善が必要	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 具体性のある記載方法に変更したことに加え、住民向けの体験会の実績を記載。	教育部生涯学習課
47	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	講座内容がマンネリ化している部分もあるため、新たなメニューも取り入れながら展開していく必要がある。	A:現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定の指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 効果測定にあたり住民満足度等で測るよう指摘があったが、満足度を測ることのできる数値がなかったことから、今後の事業実施にあたりアンケート調査を開始することとした。	教育部生涯学習課
48	図書館を核とした地域づくり事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	〇ARコンテンツ(幕別アルキ)の認知度の向上のため利用促進を図る事業を企画実施する。 〇「図書館の蔵書を活用した健康に関する講座」に代わる事業を企画実施する。	A:現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	教育部図書館

			一次評価		二次評価		担当課
番号	事業名	前年度 一次評価	方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
49	保健体育総務事務事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、引き続き制度の周知を図る。	A：現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 指標の軽微な修正。	教育部生涯学習課
50	アスリートと創るオリンピックの町創生事業	A：現状どおり継続	C：事業の見直しが必要	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、幕別町応援大使とのふれあい事業を開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	A：現状どおり継続	【総評】 委員会において効果測定 of 指標を見直した結果、A判定に変更。 【意見等】 町スポーツ推進計画との整合性のない記載となっているとの指摘を受け、指標等を修正した。	教育部生涯学習課
51	住宅改修支援事業	B：事務的な改善が必要	A：現状どおり継続	住宅改修を検討している住民が、身近な介護支援専門員に相談でき、住宅改修のマネジメントや手続きを効率的に支援してもらうことができる。この制度は介護支援専門員を通して住民に周知されることが多いため、介護支援専門員が制度を利用できるよう、地域ケア会議等での周知を継続する。	A：現状どおり継続	【総評】 1次評価のとおり 【意見等】 特になし。	保健福祉部保健課